

社会保障の転換点
—— 社会保障史における社会政策的貧困論の影響 ——
Turn point of social security
—— The impact of social poverty theory on social security history ——

鎌 谷 勇 宏
Kamatani, Isahiro

要旨

ソーシャルインクルージョンの議論に奥行きを持たせるため、属性と社会政策的貧困論をキーワードにして社会保障の歴史を再検討した。現在、社会保障や社会政策において主要なテーマとして掲げられているソーシャルインクルージョンは属性分類を極力行わない方向で制度化されていることに対して、社会保障発展の歴史はいかに属性を分類し制度対象として含めていくかの歴史であった。歴史を長い目で概観すると、属性分類制度から非属性分類制度に変化したことになるが、この過程やその特徴を明らかにするためイギリス新救貧法（1834）の分析を行った。

その結果、14 世紀から 18 世紀末までは静学的属性分類が制度発展を牽引し、18 世紀末には動学的属性分類も行われるようになった。しかし 1834 年の新救貧法制定段階になると、属性ではなく社会政策的貧困論が社会保障政策に大きな影響を及ぼしたことを明らかにした。

キーワード：社会保障史、ソーシャルインクルージョン、属性、社会政策的貧困論、新救貧法

はじめに

ソーシャルエクスクルージョン（社会的排除）やソーシャルインクルージョン（社会的包摂）が近年注目を集めており、社会保障領域の新たな主要テーマとされている。しかし、これだけ注目されているにもかかわらず、ソーシャルインクルージョンを社会保障の発展過程（歴史）にどのように位置づけるかについてはほとんど検討されていない。そもそもそれらを検討・紹介した文献においても、その歴史は非常に浅くおよそ 1980 年代からの記述にとどまっている。例えば福原¹⁾では、ソーシャルエクスクルージョンやソーシャルインクルージョンが 1980 年代から 90 年代にかけて誕生し発展した社会政策概念であるとされているが、それ以前の歴史については述べられていない。

たしかに、ソーシャルエクスクルージョンやソーシャルインクルージョンが 1980 年代以降の新しい概念であることに異論の余地はなく、また、それまでの社会政策とどのように異

なるのかについての概念的分析はすでに多くの研究者によってなされている。しかし、ソーシャルインクルージョンにもとづく社会政策の“歴史的分析”については弱いといえる。概念的研究は進んでいるが、実際の社会政策に当てはめた議論や、社会政策の長い歴史にどのように組み込むのかについては遅れている。

そこで本稿では、ソーシャルインクルージョンの歴史的分析を行い、社会保障制度の発展過程に位置づけることを目的とする。その際に注目するポイントが二つある。一つが社会保障史の捉え方に関する事柄である。社会保障史を分析する際に、分析者の興味や視点によって様々な捉え方がありえる。後でも述べるが、社会保障史におけるソーシャルインクルージョンの特徴が“属性”にあると考えるため、この属性を軸に社会保障史を検討する。ポイントのもう一つが社会政策的貧困論である。社会政策的貧困論とは、国家側（あるいは権力側、政策側）が貧困という政策課題について「どのような理由」によって、「どのような態度」をとるのかについて示す概念である²⁾。

属性と社会政策的貧困論を軸に分析を進め、それらの関係性や影響力について検討することによって、14世紀半ばからはじまる救貧法が現在注目されるソーシャルインクルージョンにもとづく社会保障制度につながる過程を紐解くことを目的とする。特に本稿では、中でもイギリス新救貧法（1834）制定段階に絞って検討する。

第1章 属性から見た社会保障史

第1節 社会保障史における属性

イギリス救貧法の数百年に及ぶ歴史を見ると特にその前半部分について、発展過程を“属性”で説明することができる。救貧法の嚆矢とされる初期労働立法（14世紀半ば）はペストによる労働力減少に伴う労働力確保政策として浮浪を禁止した。ここでは労働力確保を目的として、国家が「浮浪者」という属性を分類し、浮浪者への強制労働と処罰を規定している。ここでの浮浪者は「怠惰であるがゆえに労働についていない者」という理解であったといえるが、このような国家側の貧民に対する見方を社会政策的貧困観³⁾と呼ぶ。労働力確保の目的であったが、国家側が貧民を国家にとって必要な存在と捉え、社会政策的課題として浮浪者という属性を認識・分類し政策対象として扱ったという点で画期的であった。

その後、1531年法⁴⁾で新たな属性を分類する。それまでの社会政策的貧困観では、浮浪者は「怠惰がゆえに浮浪」していると考えられてきた。つまり、労働可能な浮浪者（労働可能貧民）という認識である。しかしこの段階で、浮浪者の中には障害や高齢によって「働く能力の欠如」した労働不能な浮浪者（労働不能貧民）が存在していることを新たに把握する。そこで1531年法において、労働可能な浮浪者には労働の強制を継続し物乞いを禁止したが、労働不能な浮浪者に対し物乞いを特別に許可した。ここで「労働不能貧民」という新たな属

性を、社会政策上に追加したことが分かる。

1531 年法で労働不能貧民を追加したことが救貧法の大きな転機となり、1572 年法ではこの労働不能貧民に初めて国家的救済を行うに至った。国家的救済がスタートするための前提として、労働不能貧民の存在を国家が認識することが欠かせない。1531 年法以前のように浮浪者を怠惰な労働可能貧民と捉えていては救済の観点は生まれない。労働不能貧民の発見と制度上の分類が 1572 年法で初めて行われた国家的救済につながったといえる。

さらに 1576 年法において労働意欲も制度対象の判断基準として追加された。国家側が、浮浪している労働可能貧民の中に、「怠惰な者」と「労働意欲があるが労働場所がない者（＝失業者）」の両方が混在していることを認識した。これまでは障害や高齢といった外見的要素を主な基準として属性を分類していたが、ここでは労働意欲という内面的要素の基準も属性分類に含めるようになり、失業者には仕事を提供するという新たな対応が行われた。さらに、「貧民児童（浮浪児）」という属性も新たに追加し、徒弟の強制を行うなど社会政策における属性分類と属性別政策対応がより進んだ。

ここまで見てきたように救貧法前半の歴史は、属性の新規分類とそれぞれの属性に応じた属性別政策対応の歴史で説明できることが分かる。貧民とされる浮浪者（浮浪児含む）を、労働能力、年齢、労働意欲という基準で属性分類し、それぞれに異なった対応を行った。このような属性分類で歴史を捉えた場合、18 世紀末に大きな転換がおこる。

大きな転換となった制度がスピーナムランド制度（1795 年）である。これまでの救貧法の視線は浮浪者や失業者といった「労働に就いていない者（失業者・怠惰）」あるいは「労働に就けない者（高齢・障害・児童）」に向けられていたが、スピーナムランド制度では「労働に就いているが生活に困窮している者（＝低所得労働者）」にまで対象を拡大した。この対象拡大は非常に大きな一幕である。

それ以前は様々な理由によって「働いていないから貧困」であると認識されていたものが、この段階において「働いているのに貧困」な者が存在するという新たな認識が変わった。低賃金労働者という属性を救済対象に加えたことは、非常に大きな一歩であった。さらにスピーナムランド制度の見過ごせない特徴として、変動する物価を考慮したことである。スピーナムランド制度は一家の食費（パンの価格）を基準に救済を行っていたが、フランス革命の影響による物価高騰に対応できるよう、パンの価格を基準に救済基準が変動する制度設計であった。救済基準が物価変動するという動学的視点を織り込んだ制度であったといえる。

第 2 節 ソーシャルインクルージョンとは

前節では 18 世紀末までのイギリス救貧法史を“属性”をキーワードに概観したが、本節では現在注目されているソーシャルインクルージョン（社会的包摂）について述べる。ソーシャルインクルージョンを理解するには、それ以前の貧困理論の理解が必要である。歴史的に貧困理論を検討すると、19 世紀末の絶対的貧困、20 世紀半ば以降の相対的貧困、そして

20 世紀後半以降のソーシャルインクルージョンという流れになる。

絶対的貧困とは、19 世紀末に B・S・ラウントリーが規定した貧困概念であり、肉体的生存が可能かどうかを基準とした。ラウントリーは栄養学から援用した必要栄養摂取量とその栄養を摂取できる費用（支出）を算出した。また、栄養摂取量の目安として劣等処遇が行われていた救貧法で提供されている救貧院の食事内容も参考にしていた⁵⁾。このようにラウントリーは栄養学と救貧院をベースに人間の肉体的生存が可能かどうかによる貧困基準を規定した。

絶対的貧困に続く貧困理論が相対的剥奪（相対的貧困）である。絶対的貧困の基準は肉体的生存であったが、相対的剥奪になると周囲との比較が重要となった。ここで用いられた概念が「通常の生活様式」であった。1950～1970 年代のイギリスでは、絶対的貧困を基準にした貧困はほぼ解消されたと見られていた。実際にラウントリーが行った 1950 年調査では貧困世帯は 4.6%であり、1899 年調査の約 30%と比較すると大きな減少がみられた。ラウントリーの調査によって絶対的貧困は大きく減少したことが分かるが、決して貧困が解消されたわけではなかった。絶対的貧困ではない新たな貧困形態を示し、そこから貧困理論を再構築した人物が P・タウンゼントであり、彼によって「貧困の再発見」と言われる貧困定義の変化が生じた。

タウンゼントが規定した相対的剥奪は、通常の生活様式から乖離していることを剥奪という概念で捉え、経済的貧困に加えて、この剥奪状態にあることも貧困であると主張した。相対的剥奪は絶対的貧困と違い、社会との関係が保てているかに重点が置かれていることが特徴である。さらにタウンゼントは、通常の生活様式の剥奪を剥奪指標としてリスト化することで貧困基準を明確にしている⁶⁾。絶対的貧困から進歩し、社会の構成員の一人として生活できない状態をタウンゼントは相対的剥奪と定義したといえる。

相対的剥奪に対して社会保障や社会政策が対応することで大きな成果をあげるが、その反面で新たな問題が生じた。1970 年代以降、特に 80 年代に入ると社会保障や社会政策から排除される人々の存在が目立つようになる。社会保障や社会政策は、雇用形態や家族形態にモデルがあり、このモデルをベースに制度が構築されている。しかし、このモデルに属さない人々の存在と生活問題が顕在化したのであるが、その代表が正規雇用や終身雇用ではない不安定就労の人々、母子家庭の貧困問題である。

不安定就労や母子家庭の貧困問題が顕在化することは、相対的剥奪とそれに対する社会保障や社会政策では限界にきていることを示している。このような新たな課題を、ヨーロッパ（特にフランスやイギリスが中心）ではソーシャルエクスクルージョン（社会的排除）として捉え、それに対するソーシャルインクルージョン（社会的包摂）の概念が誕生し近年注目されている。

日本においても 2000 年に厚生労働省「社会的な援護を要する人々に対する社会福祉のありかたに関する検討会」報告書で初めて公式にソーシャルインクルージョンを取り上げてい

る。報告書では、「社会的養護を必要とする人々に社会福祉の手が届いていない」ことを課題と捉え、さらに従来の経済的貧困のほかに新たに「心身の障害・不安」、「社会的排除や孤立」「社会的孤立や孤独」への対応必要性も説いている。特に、問題が発生しても解決に至らない要因を家族、地域、職域からの排除問題、また制度に乗れない人々や制度の谷間に陥ってしまう人びとの存在を重要課題としている⁷⁾。

第3節 属性分類制度から非属性分類制度への過程

属性分類を軸に発達した18世紀末までのイギリス救貧法とソーシャルインクルージョンは本来であれば単純に比べるべきでない。しかし、救貧法のスタートから現在までの歴史を俯瞰的に見れば、制限主義的制度からソーシャルインクルージョンを目指す制度への大きな転換が起こっていることも事実である。この転換の過程にあった変化やその要因について、さらに歴史分析を進めることが次章のテーマである。

ここで、次章に進む前にこれまでキーワードとしてきた“属性”についてさらに検討を加えたい。14世紀半ばにスタートした救貧法はその前半部分において、属性を分類し新規に制度対象に設定することで制度を発展させてきたはずで述べた。ただし、ここでの属性は基本的に「不可逆的な属性」（基本的にその属性から変化しない）であることに注意が必要である。児童が一定年齢（大人）になる場合を除いては、分類された対象者の属性に変化がないという特徴がある。特に救済の対象となった高齢や障害は人生の最後まで変化しないであろうことは想像に難くない。このような時間とともに変化しない属性を分類するという点で静学的属性分類であるといえる。

この静学的属性分類が18世紀末のスピーナムランド制度によって新たな一步を踏み出す。スピーナムランド制度では物価（パンの価格）に連動する形で救済基準を定めていたが、これは救貧法に動学的視点を持ち込むこととなった。物価という短期間で変動する基準を設定することは救済対象と対象外の移動が短期間に可逆的に起こることを意味する。スピーナムランド制度の段階において動学的視点による可逆的属性を制度化したことに特徴があるため動学的属性分類といえる。

18世紀末のスピーナムランド制度までは一貫して属性の追加で制度発展を説明できたが、これ以降、制度改変や社会保障の発展を分かりやすい形の属性追加で説明することが難しくなる。そこで属性と並行して分析のキーワードとなるのが社会政策的貧困論である。社会政策的貧困論とは国家側（権力側、政策側）が貧困という政策課題について「どのような理由」によって、「どのような態度」をとり、「どのような政策」にするのか、について示す概念であると理解していただきたい。

第2章 スピーナムランド制度から新救貧法へ

第1節 スピーナムランド制度の副作用

第1章第1節で紹介したようにスピーナムランド制度は低賃金労働者も救済の対象に含め、さらに救済基準を物価連動にするという非常に画期的な制度であった。スピーナムランド制度についてブルースは「少なくとも決定的な貧窮と飢餓の防止に役立ったのである。そして、救済の基準となったものが、貧民にとってつい最近までなおぜいたく品であった小麦製のパンの価格であったということは、貧困に対する関心の純粋さを示す証拠であった」⁸⁾と評価している。しかし、スピーナムランド制度には大きな制度運営上の欠陥があった。賃金と救済基準（物価連動のパンの価格）の差額を制度が救貧税によって補てんする設計であったため救貧税の高騰を招く結果となった。

賃金が救済基準以下の場合、その不足額の大小を問わず制度が救済基準まで補てんするため、雇用主が支払う賃金に関係なく補てん後の額は同一となる。雇用主からすれば、賃金をいくらに設定しようとも補てん後に労働者が受け取る額が変わらないので、賃金を可能な限り下げるインセンティブが働くことになる。実際にこのような雇用主が増加し、救貧支出は大きく膨らみ（図1）、それが救貧税負担という形で一般市民に跳ね返った。スピーナムランド制度は善意と誠意に満ちた制度であったが、創始者たちの意図から大きく外れ、救貧税を膨張させただけでなく、さらには低賃金を温存し、自立心をむしばんで、労使間にあった細々とした紐帯をも断ち切ってしまう結果となった⁹⁾。つまり、努力しても怠けても賃金が変わらない労働環境を制度が招いてしまい、労働者から勤勉さを奪うという大きな副作用を生んだ。

図1 貧民救済の支出金¹⁰⁾

年度	支出額	人口1人当たり支出額
1783～1785年の平均	1,913,241 ポンド	—
1803年度	4,077,891 ポンド	8 シリング 10 ペンス
1813年度	6,656,106 ポンド	12 シリング 8 ペンス
1818年度	7,870,801 ポンド	13 シリング 3 ペンス

第2節 新救貧法の誕生

スピーナムランド制度の失敗によって救貧支出が増大し、それをまかなうための救貧税負担が非常に重くなった。これに反発して、救貧支出を削減することで救貧税負担を軽くしようとする流れが強くなり、その結果、新救貧法（1834）によって救貧支出抑制の方向に大きく舵を切ることとなった。

新救貧法の目的は非常に明確で“救貧支出の削減とそれに伴う救貧税の減税”である。この新救貧法を貫く哲学は、三つの原則でもって具体化された。一つが「劣等処遇の原則」である。この原則によって、救貧法による救済を受ける者に対する処遇は自立して生活している最下層労働者以下でなければならないことが定められている。二つ目の「院内救済の原則」で、救済を受ける条件としてワークハウスに入所することを強制し、そこで劣等処遇を徹底する。三つ目の「全国統一基準の原則」において、イギリスのどこにおいても前述の二原則を適用することが定められている。

新救貧法は三つの原則でもって救貧支出を抑制しようとしたが、その方法をまとめると次の通りである。「国家の援助を受ける者は、必ず国家が設立した施設（ワークハウス）に収容されることを前提にしなければならず、自宅に居住しながら国家援助を受けることは原則的に禁止する。その施設内においては、収容者に対する処遇をできる限り劣悪なものにし、非人間的処遇を行うという手段を通じて、国家からの援助を受けることには極端な恥辱が付着していることを思い知らせ、国家救済の申請を抑制する」¹¹⁾。そして国家救済の申請抑制によって救貧支出を減少させ、救貧税の負担軽減を実現することを意図した内容であった。

徹底した方法で救済支出の抑制を意図した新救貧法実施の結果、1832年に704万ポンド（人口1人当たり10シリング）であった救貧支出が、1837年には404万ポンド（人口1人当たり5シリング5ペンス）と半分近くにまで減少した¹²⁾。

第3章 社会保障史の転換点

第1節 新救貧法の理論的支柱

第1章第1節において、新救貧法までの救貧法の発展が属性の追加で説明できることを紹介したが、新救貧法はこのような属性の追加では全く説明できない。そもそも新救貧法は制度の充実ではなく後退（抑制）を意図していたので属性の追加は行われていない。しかし、制度の後退の方法として、制度対象であった属性を制度対象外にするという「属性の削減（切り捨て）」ではなく、属性はそのままに院内救済と劣等処遇によって救済申請を思いとどまらせるという形態をとった。このことは、それまで属性と関連して発展してきた救貧法の歴史と一線を画す。新救貧法という非常に強い抑制を意図した制度であっても、属性の削減（対象範囲の縮小）という方法ではなく、救済の基準や条件を操作する方法で行われたことがわかる。これは、一度制度に包摂した属性を後から排除するということが制度変更において非常に困難であるということを示している。

さらに新救貧法の特徴として、これまでの救貧法とは異なり「理論」や「思想」を制度変更の要因、そして制度設計の拠りどころとしている点もあげられる。新救貧法の拠りどころとされた理論（思想）次の3種類に大別できる¹³⁾。

①貧困の個人的罪惡論（貧民救済の非道徳的行為性）

税金による貧民救済は、救済を受ける者の生活意欲や性格を墮落させる非道徳的行為であるとする主張であり、この代表がJ・タウンゼントである。彼によると、飢餓の危険性を感じさせなければ貧民は勤勉にならないため、貧民を飢餓から救済する救貧法は勤勉を損なう悪法とされた。つまり、貧困は個人の不用意（責任）から起こるため、それを救済することは怠惰な者を増加させることにつながり、社会全体にとってマイナスになるという貧困の個人的罪惡論を強調する主張であった。彼は牧師であったが、この主張は彼独自のものではなく、当時のキリスト教（特に福音主義協会）においても救貧法は貧民を怠惰にする不道徳な法とされていた。

②マルサスの人口論¹⁴⁾

T・R・マルサスは1798年の『人口論』において、人口と食糧の関係から救貧法を鋭く批判した。人口は幾何級数的（等比数列的）に増加するが、食料は算術級数的（等差数列的）にしか増加しないとする理論をもとに論を立てる。人口と食糧のバランスをとり、過剰人口による食糧不足を防ぐものが飢餓、戦争、感染症であるが、救貧法は飢餓から貧民を救うことを目的としている。その結果、二つの問題が発生する。一つは貧民なのに子供を産むことが可能となり、その子供も新たな貧民となるため貧民の総数を増加させることにつながっている。もう一つが貧民救済によって人口が過剰になることによって、国全体で食糧不足が起こり、それが食料価格の高騰を招き、一般労働者の生活をさらに苦しめることになるという理論である。

このようにマルサスは人口と食糧の関係から救貧法による貧民救済が、一般労働者が自らの首を絞める結果を招くことになるという理論を説き、救貧法の不要を主張した。

③ベンサム of 最大多数の最大幸福（功利主義）

J・ベンサムの最大多数の最大幸福とは、国家の幸福水準は全国民の幸福を合計することで算出し、幸福の総量が多いほど幸福な国家であるとする理論である。多数の一般国民から多額の税金を徴収しそれを少数の貧民に給付する救貧法は、最大多数の最大幸福からすれば国民全体の幸福度を低下させる否定されるべき制度であった。

これら三つの理論は新救貧法制定にあたり大きな影響力をもった。このように新救貧法は理論制度体系に大きな影響を及ぼすことを示す代表的制度であるといえる。裏を返せば救済制度縮小を行うためには、国家側が理論を利用する必要があったともいえる。

第2節 積み上げた経験や歴史に勝る社会政策的貧困論

スピーナムランド制度への批判から新救貧法制定において大きな影響を及ぼしたものが前

述した3つの理論である。それまでの救貧法の発展は理論ではなく主に経験則に基づいていたと推測できるが、新救貧法制定の段階では経験則よりも、個人的罪惡論（タウンゼント）、人口論（マルサス）、最大多数の最大幸福（ベンサム）といった理論が制度改変の根拠とされた。長きにわたり積み上げられてきた経験則とそれによる救貧法の歴史を、理論が否定することによって歴史的流れを一気に覆したことになる。このように理論には相当の影響があることが分かる。

ここで注意しておきたいことが、新救貧法制定段階で強く影響した理論は現在では否定されていることである。マルサスの人口論は特殊な独立後アメリカの例を一般化したものであり、実際にそのようにはなっていない。タウンゼントを代表とする貧困の個人的罪惡論も、この後のチャドウィック、ブース、ラウントリーらの業績によって貧困の社会性が発見され否定された。ベンサムの単純な最大多数の最大幸福も20世紀初頭には反省されている¹⁵⁾。

新救貧法に影響を与えた理論は現在では間違いであると認識されているが、間違いが証明されるまでは非常に大きな影響力を持っていたわけである。このことは理論の怖さを示している。たとえ間違っているとしても、社会全体で正しいと信じ込まれた理論が、間違った方向、望まれない方向に舵を向けてしまう危険の象徴であるといえる。

さらに、特筆すべき特徴が見られる。それは新救貧法制定段階で大きな影響を与えた報告書の内容に関するものである。一般的（良心的）に考えれば、制度制定の基礎となる報告書では、制度について議論を行うための基礎となる客観的な証拠を提供することが求められる。しかし、新救貧法の基礎となった報告書においては、客観的証拠というより、国家（政策側）が既定する青写真や主張があり、その青写真や主張の裏付けになるよう意図的に作成されていたことが明らかになっている¹⁶⁾。

つまり、報告書はその最初から、われわれが知っている救貧支出抑制を金科玉条とする新救貧法を制定することを目的として書かれていた。報告書では作為的に救貧行政の特別の失敗例が列挙された。それは労働能力のある貧民にほぼ限定する形で、彼らの「怠惰」や「性格の堕落」を批判し、勤勉さがあれば防ぎえた貧困であり救済に値しないことを示す事例や証拠に満ち溢れていた。この悪意ある報告書の結果、人々や制度は、貧困（poverty）と被救済貧困（pauperism）の間に明白な線を引き、それらを厳格に区分するとともに、被救済貧困に対して犯罪同様の取り扱いを行った¹⁷⁾。つまり、貧民がいることは仕方ないし悪いことでもないが、その貧民が救済を受けることは犯罪であるという線引きである。

これまで経験則をもとにゆっくりと、しかし着実に充実の方向を歩んでいた救貧法は、新救貧法によって180度向きを変え抑制の道に進むことになった。この転換に大きな影響を与えたものが社会政策的貧困論である。社会政策的貧困論を支える支柱は理論と貧困観である。新救貧法の場合、タウンゼント、マルサス、ベンサムの各理論と、報告書で行われた政策誘導的な「被救済貧民＝犯罪者」という貧困観が当てはまる。国民を誘導するため、または意図した制度を制定するために、国家主導で偏った情報や根拠を社会全体に提供することは社

会政策的貧困観論に強く依存した政策と呼ぶことができる。

新救貧法は、抑制の方向に向かったという点で大きな転換点であった。しかしそれだけにとどまらず、社会政策的貧困論が非常に強く前面に押し出された制度改変であったことも、これまでとは異なる大きな転換であったことも見逃せない。

おわりに

社会保障・社会福祉研究が歴史的分析をおろそかにしているという危惧を常に抱いてきた。歴史分析がおろそかになっていることは、社会保障・社会福祉研究が動学的視点からではなく、静学的視点から行われることが多いことに起因すると感じている。以前に執筆した、社会福祉の研究や教育が静学的視点で行われていることを指摘した論文¹⁸⁾では「生活モデル」と「医療モデル」を具体例にして、社会福祉がいかに静学的視点で物事を捉えているのかについて検討した。

それでは静学的視点と動学的視点の違いは何なのであろうか。そえは歴史認識の有無であると考えている。今現在は長い歴史から未来につながる間のごく短い一瞬であって、今現在が全てではない。社会が様々に変化して現在の形となり、今後も様々に変化していくという動学的視点が研究に欠かせないように感じている。この動学的視点からソーシャルインクルージョンの議論を眺めると、歴史的分析つまり動学的視点の弱さを感じた。

このような問題意識からソーシャルインクルージョンの社会保障史における位置づけを探るため研究を進めている最中であるが、その一端を本稿で示した。ソーシャルインクルージョンの研究を踏まえたうえで社会保障史を見直すと“属性”をキーワードに歴史をたどることができ、その結果、社会保障の歴史を経験則による静学的属性分類や動学的属性分類による発展と捉えることが可能であった。さらに新たな属性分類が制度発展の要因となっていた時代から、社会政策的貧困論が大きな影響力を持つ時代に変化したことも明らかにできた。

本稿ではイギリスの新救貧法までしか扱えていないが、今後さらに研究を進め、現在のソーシャルインクルージョンにもとづく社会保障の分析までたどりつくよう、属性と社会政策的貧困論を軸に社会保障の歴史を再構築していきたい。

注

- 1) 福原（2007）、p.11。
- 2) 属性と社会政策的貧困論については鎌谷（2016）参照。
- 3) 貧民と貧困を区別する必要は承知している。よって、この段階では社会政策的貧民観と呼ぶ方が適切であろうが、通史として分析するために社会政策的貧困観としている。

- 4) 救貧法は 1531 年法や 1572 年法といったように特別な場合を除いては年数が法の名称になっている。
- 5) 志賀（2016）、pp.38-39。
- 6) タウンゼント（1977）、p.19。志賀（2016）、pp.52-53。
- 7) 例えば、現在の日本においてソーシャルインクルージョンへの流れを分かりやすく理解できるものが障害者福祉制度の変遷である。従来、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、精神保健福祉法など障害属性で分類しそれぞれ違った法律で対応していた。それぞれの障害別の制度では、障害の種類による格差や制度の谷間の問題が発生してしまう。長きにわたって障害別の障害者福祉政策であったが、支援費制度（2003）で身体障害と知的障害を共通制度化し、障害者自立支援法（2006）によって精神障害についても共通に、さらに、2010 年 12 月改正で発達障害も制度対象に含んだ。そして障害者総合支援法（2013）によって難病患者等を含むこととなり、さらに今までにない大きな特徴として障害者手帳が無くともサービスの利用ができるようになり、また、利用できるサービスも属性別（障害別）の支援内容ではなく、必要に応じての支援となるなど、基本的には障害属性で区分けしない共通の支援となっている。このような属性を問わない形への制度変化は、ソーシャルインクルージョンへの流れに沿った変化だといえる。
- 8) ブルース（1984）、p.71。
- 9) 権丈（2006）、p.532。
- 10) 樫原（1973）、p.124 ならびに朴（2004）、p.71 を改変した。
- 11) 朴（2004）、p.94。
- 12) 樫原（1973）p.124。
- 13) 小山（1978）、pp.117-121。朴（2004）、pp. 80-87。両者ともウェブの分類を参考にしている。
- 14) ウェブを参考にした小山や朴はマルサスの人口論をさらに補強したリカードの賃金基金説について説明を加えているが本稿では扱わない。小山（1978）、pp.119-120 や朴（2004）、p.82 を参照。
- 15) ブルース（1984）、p.145。
- 16) ブルース（1984）、p.135。朴（2004）、pp.91-92。
- 17) 朴（2004）、p.92。
- 18) 鎌谷（2012）。

参考文献

- ・岩田正美（2008）『社会的排除——参加の欠如・不確かな帰属』有斐閣。
- ・岩田正美（2010）「社会的排除——ワーキングプアを中心に」『日本労働研究雑誌』No.597、pp.10-13。
- ・樫原朗（1973）『イギリス社会保障の史的研究Ⅰ』法律文化社。
- ・鎌谷勇宏（2012）「社会福祉論に関する動学的考察——医療モデルと生活モデルをめぐって——」『四天王寺大学紀要』第 54 号、pp.157-169。
- ・鎌谷勇宏（2016）「社会政策的貧困論の捉え方～19 世紀初頭までの社会政策から～」『大谷學報』第 96 巻第 1 号（近日発刊予定）。
- ・権丈善一（2006）『医療年金問題の考え方——再分配政策の政治経済学Ⅲ』慶應義塾大学出版会。
- ・小山路男（1978）『西洋社会事業史論』光生館。
- ・志賀信夫（2016）『貧困理論の再検討——相対的剥奪から社会的排除へ』法律文化社。
- ・タウンゼント（ピーター・タウンゼント）、高山武志訳（1977）「相対的収奪としての貧困——生活資源と生活様式——」ドロシー・ウェッダーバーン編著『イギリスにおける貧困の論理』、光生館。

- 野村拓（1977）『国民の医療史——医学と人権』三省堂。
- 朴光駿（2004）『社会福祉の思想と歴史』ミネルヴァ書房。
- 福原宏幸編著（2007）『社会的排除／包摂と社会政策』法律文化社。
- ブルース（モーリス・ブルース）、秋田成就訳（1984）『福祉国家への歩み』法政大学出版会。
- リスター（ルース・リスター）、松本伊智朗訳（2011）『貧困とはなにか-概念・言説・ポリティクス』明石書店。
- ロジャーズ（B・ロジャーズ）、美馬孝人訳（1986）『貧困との闘い——貧民法から福祉国家へ』梓出版社。